

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																															
	香取市			地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	31,419,573	31,126,030	実質収支比率	9.2	7.8																																																																																																
市町村名						財源超過	×	歳出総額	28,994,906	29,300,790	経常収支比率	82.1	86.8																																																																																																	
人口	22年国調(人)	82,866	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	2,424,667	1,825,240	(※1)	(91.7)	(93.2)																																																																																																		
	17年国調(人)	87,332	区分	17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	555,932	311,103	標準財政規模	20,361,033	19,480,465																																																																																																	
	増減率(%)	-5.1	第1次	5,689	5,920	近畿	×	実質収支	1,868,735	1,514,137	財政力指数	0.59	0.62																																																																																																	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	84,317	第2次	11,116	12,472	中部	×	単年度収支	354,598	651,419	公債費負担比率	11.7	11.8																																																																																																	
	22.03.31(人)	85,069	第3次	27,036	27,588	過疎	×	積立金	74,326	67,779	健全化判断比率	-	-																																																																																																	
	増減率(%)	-0.9		61.3	59.5	山振	×	繰上償還金	-	43,547	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	262.31						低開発	×			連結実質赤字比率	-	-																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	316						指数表選定	○			実質公債費比率	10.6	11.3																																																																																																	
世帯数(世帯)	27,309										将来負担比率	102.5	120.7																																																																																																	
職員状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	7,866,196	8,365,663	資金不足比率(※3)																																																																																																			
	市区町村長	1	8,000	一般職員	652	2,250,052	3,451	基準財政需要額	14,400,955	14,154,727																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	10,037,072	10,686,883																																																																																																				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	74	241,610	3,265	経常経費充当一般財源等	16,887,745	16,874,039																																																																																																				
	教育長	1	6,400	教育公務員	23	87,061	3,785	歳入一般財源等	23,566,391	22,731,128																																																																																																				
	議会議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	28,655,155	27,429,072																																																																																																				
	議会副議長	1	3,700	合計	675	2,337,113	3,462	うち公的資金	19,502,120	18,534,153																																																																																																				
	議会議員	23	3,500	ラスパイレス指数			101.5	債務負担行為額(支出予定額)	1,988,706	1,504,337																																																																																																				
								収益事業収入	-	-																																																																																																				
								土地開発基金現在高	235,507	235,395																																																																																																				
							積立金現在高	3,837,402	2,893,076																																																																																																					
							減債基金	201,676	1,672																																																																																																					
							その他特定目的基金	3,163,976	3,164,993																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業</td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業</td> <td>(14)</td> <td>香取広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業</td> <td>(12)</td> <td>観光事業</td> <td>(15)</td> <td>香取市東庄町病院組合(病院事業)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>火葬場事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>下水道事業</td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>居宅介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業	(11)	農業集落排水事業	(14)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	簡易水道事業	(12)	観光事業	(15)	香取市東庄町病院組合(病院事業)	(3)	火葬場事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	下水道事業	(16)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(7)	老人保健事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			(8)	居宅介護サービス事業特別会計					(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									(19)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									(20)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(21)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業	(11)	農業集落排水事業	(14)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																					
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	簡易水道事業	(12)	観光事業	(15)	香取市東庄町病院組合(病院事業)																																																																																																					
(3)	火葬場事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	下水道事業	(16)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																					
		(7)	老人保健事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																					
		(8)	居宅介護サービス事業特別会計					(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																					
								(19)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																					
								(20)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																					
								(21)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																					

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	8,852,323	28.2	8,314,634	45.1	普通税	8,314,634	93.9	132	議会費	248,215	0.9	-	248,215		
地方譲与税	476,326	1.5	476,326	2.6	法定普通税	8,314,634	93.9	132	総務費	4,589,801	15.8	906,182	3,416,892		
利子割交付金	26,706	0.1	26,706	0.1	市町村民税	3,864,032	43.6	132	民生費	8,569,362	29.6	88,609	4,644,936		
配当割交付金	10,412	0.0	10,412	0.1	個人均等割	116,573	1.3	-	衛生費	2,826,118	9.7	46,244	2,601,669		
株式等譲渡所得割交付金	5,743	0.0	5,743	0.0	所得割	3,313,529	37.4	-	労働費	83,207	0.3	4,424	13,442		
地方消費税交付金	776,963	2.5	776,963	4.2	法人均等割	176,299	2.0	-	農林水産業費	1,013,032	3.5	302,162	744,323		
ゴルフ場利用税交付金	206,524	0.7	206,524	1.1	法人税割	257,631	2.9	132	商工費	557,013	1.9	38,638	353,416		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,792,399	42.8	-	土木費	3,068,270	10.6	1,913,306	2,339,244		
自動車取得税交付金	157,804	0.5	157,804	0.9	うち純固定資産税	3,785,730	42.8	-	消防費	1,712,799	5.9	92,792	1,587,975		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,731	1.9	-	教育費	3,470,455	12.0	838,190	2,395,459		
地方特例交付金	153,623	0.5	153,623	0.8	市町村たばこ税	488,472	5.5	-	災害復旧費	42,581	0.1	-	41,781		
児童手当及び子ども手当特例交付金	69,307	0.2	69,307	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,814,053	9.7	-	2,754,372		
減収補填特例交付金	84,316	0.3	84,316	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	8,848,933	28.2	8,170,904	44.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	8,170,904	26.0	8,170,904	44.4	目的税	537,689	6.1	-	歳出合計	28,994,906	100.0	4,230,547	21,141,724		
特別交付税	678,029	2.2	-	-	法定目的税	537,689	6.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	19,515,357	62.1	18,299,639	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	14,837	0.0	14,837	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	13,448,086	46.4	9,747,950	9,623,970	46.8	
分担金・負担金	301,135	1.0	-	-	都市計画税	537,689	6.1	-	人件費	6,034,384	20.8	5,520,296	5,420,636	26.4	
使用料	441,794	1.4	29,504	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,009,739	13.8	3,538,960	-	-	
手数料	46,396	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,599,649	15.9	1,473,282	1,448,962	7.0	
国庫支出金	4,088,966	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,814,053	9.7	2,754,372	2,754,372	13.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,852,323	100.0	132	内 元利償還金	2,814,053	9.7	2,754,372	2,754,372	13.4	
都道府県支出金	1,531,400	4.9	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	106,098	0.3	7,077	0.0	徴収率	96.0	83.2	96.0	83.4	その他の経費	11,273,692	38.9	9,558,478	7,263,775	35.3
寄附金	1,005	0.0	-	-	合計	96.4	86.4	96.2	87.6	物件費	2,734,081	9.4	1,974,042	1,652,816	8.0
繰入金	34,889	0.1	-	-	市町村民税	96.4	86.4	96.2	87.6	維持補修費	137,339	0.5	129,542	129,542	0.6
繰越金	955,240	3.0	-	-	純固定資産税	95.4	80.3	95.6	79.8	補助費等	4,575,536	15.8	4,144,271	3,214,632	15.6
諸収入	783,799	2.5	65,157	0.4	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	3,140,092	10.8	2,959,952	2,548,722	12.4	
地方債	3,598,657	11.5	-	-	合計	3,935,374	44.6	375,809	繰入金	3,206,715	11.1	2,833,247	2,266,785	11.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	854,864	21.7	292,366	積立金	280,028	1.0	273,048	-	-	
うち臨時財政対策債	2,153,057	6.9	-	-	下水道	354,180	9.0	15,561	投資・出資金・貸付金	339,993	1.2	204,328	-	-	
歳入合計	31,419,573	100.0	18,416,214	100.0	病院	302,548	7.7	30,543	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					介護サービス	80,918	2.1	96	投資的経費計	4,273,128	14.7	1,835,296	-	-	
					国民健康保険	524,876	13.5	88	うち人件費	347,016	1.2	347,016	-	-	
					その他	1,817,988	46.4	217	普通建設事業費	4,230,547	14.6	1,793,515	-	-	
									うち補助	1,566,013	5.4	320,843	-	-	
									うち単独	2,664,534	9.2	1,472,672	-	-	
									災害復旧事業費	42,581	0.1	41,781	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	28,994,906	100.0	21,141,724	-	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県香取市

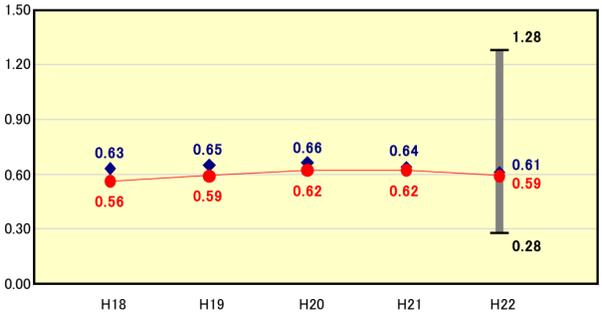
人口	84,317人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	262.31km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	31,419,573千円		実質公債費比率	10.6%
歳出総額	28,994,906千円		将来負担比率	102.5%
実質収支	1,868,735千円			
標準財政規模	20,361,033千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	28,655,155千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 66/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



**財政力指数の分析欄**  
 前年度比較で0.03減少し、0.59となった。主な要因としては、市町村民税所得割の納税者数の減に伴う基準財政収入額の減額である。当市の指数は、全国平均を上回っているものの、類似団体内平均及び千葉県平均を下回っており、必ずしも財政基盤が強いとはいえない。今後も集中改革プランの推進により、定員管理の適正化及び地方税徴収体制の強化等を図り、財政基盤の強化に努める。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [102.5%]

類似団体内順位 80/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



**将来負担比率の分析欄**  
 前年度比較で、18.2ポイント減少し、102.5%となった。主な要因としては、分子において、普通会計地方債残高の増より、公営企業や一部事務組合分の減が上回ったほか、充当可能基金及び普通交付税算入見込額が増えたため、総額が減となった。分母においては、普通交付税と臨時財政対策債の増により、標準財政規模が増となったことが挙げられる。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.6%]

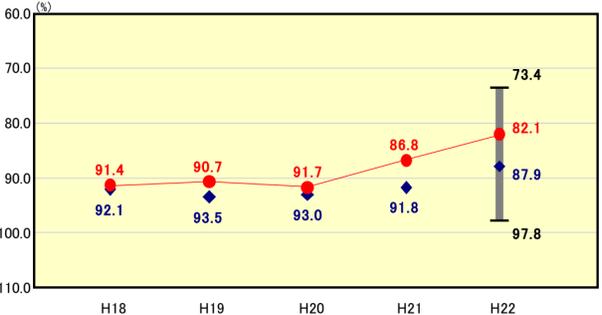
類似団体内順位 34/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度比較で、0.7ポイント減少し10.6%となった。主な要因としては、下水道事業会計の元利償還金の減や一部事務組合等への補助金または負担金の減による。また、将来負担比率と同じく、分母において標準財政規模が増となったことが挙げられる。香取市総合計画のもと、緊急度や市民ニーズを的確に把握し、計画的な施設整備を行いなど、起債に大きく頼ることのないよう行財政運営の健全化に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.1%]

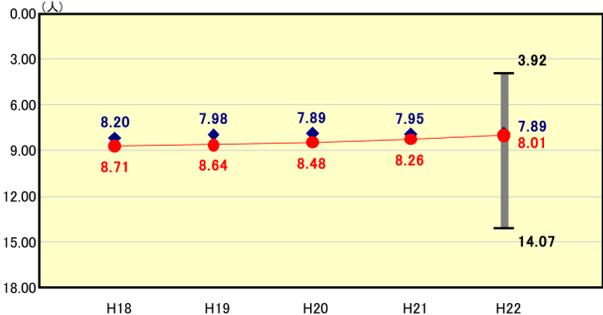
類似団体内順位 11/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 前年度比較で4.7ポイント減少し、82.1%となった。主な要因として、人件費の減や補助費(一部事務組合への負担分)等の減及び、分母の要素となる普通交付税や臨時財政対策債の増によるものである。類似団体内平均等の各種平均値は下回っている。今後も人件費や補助費等の削減を進め、経常経費の削減に努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.01人]

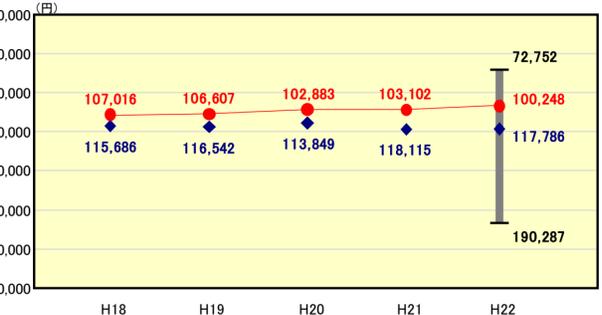
類似団体内順位 76/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数が、703人(H22.4.1)→675人(H23.4.1)と28人減となったが、依然として各平均を上回っていることから、引き続き、定員管理の適正化に努めるとともに、効率的な組織体制の構築及び民間委託の推進等により、第2次定員適正化計画(平成23年度～平成27年度)の達成を目指す。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,248円]

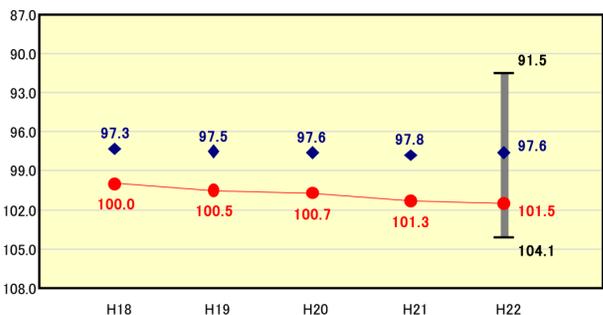
類似団体内順位 30/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充当する負担金を合計した場合、人口一人当たりの金額は、大幅に増加することから、一部事務組合を含む経費の抑制を図る必要がある。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.5]

類似団体内順位 121/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国の職員との年齢構成の違いにより、特に、今後の数年は、経験年数の多い階層の職員給料が高い水準にあるため、全ての平均を上回っていることから、引き続き給与制度の適正な運用に努める。

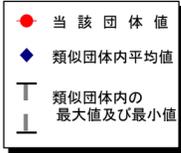
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

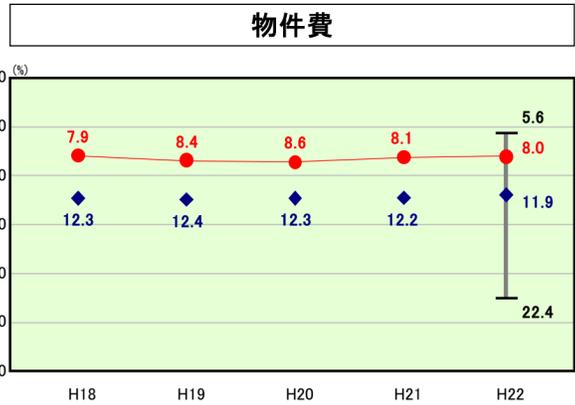
千葉県香取市

## 経常収支比率の分析

人口	84,317人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	262.31 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	31,419,573千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	28,994,906千円	将来負担比率	102.5 %
実質収支	1,868,735千円		
標準財政規模	20,361,033千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	28,655,155千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

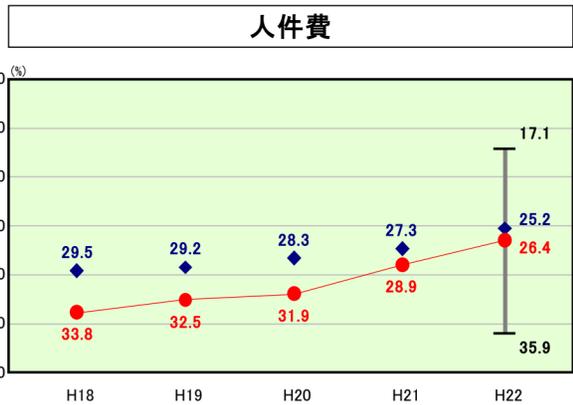


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 6/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
各種平均に比べ、かなり低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。前年度比較で0.1ポイント減少しているが、合併当初における特殊要因による委託費の増が影響し、物件費総額は横ばいとなっており、引き続き経常経費の抑制に努める。



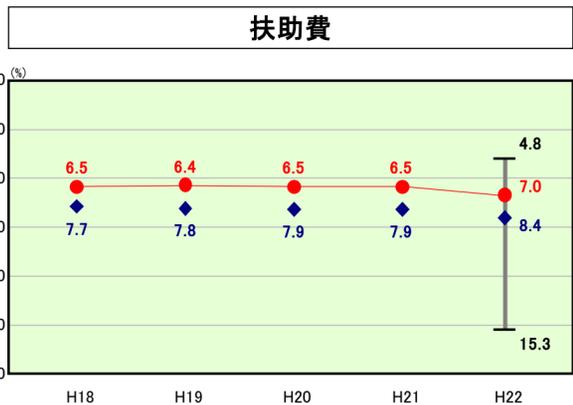
類似団体内順位 89/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
前年度比較で2.5ポイント減少しているが、依然として全国平均及び類似団体内平均より高くなっていることから、引き続き、職員定数管理の適正化及び、職員数の減少等により人件費の削減に努める。



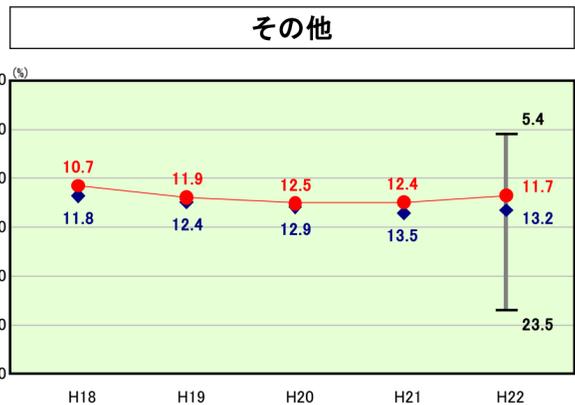
類似団体内順位 107/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、物件費、公債費とは逆に各種平均に比べ高くなっていることから、引き続き、一部事務組合における経常経費の抑制を図る必要がある。



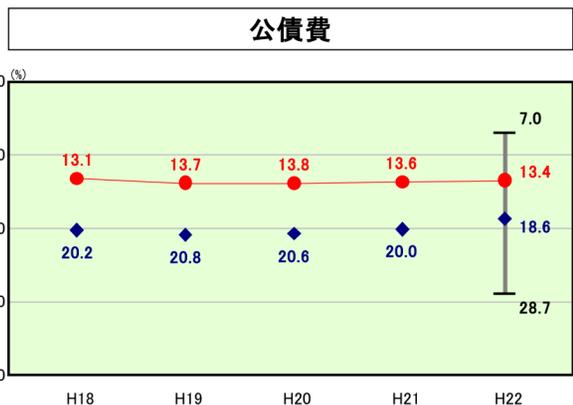
類似団体内順位 28/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
各種平均より低くなっているが、今後も高齢化の進展や生活保護費等の増が見込まれることから、資格審査の適正化等を図りつつ、適正な給付に努める。



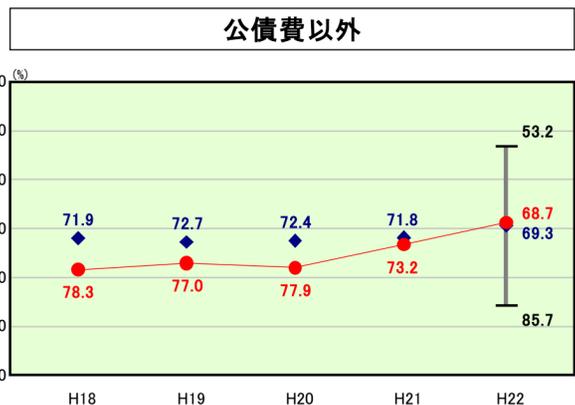
類似団体内順位 44/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
前年度比較で0.7ポイント減少している要因は、経常的繰出金の額は前年度より増となるも、維持補修費が減ったこと及び、歳入(分母)において、普通交付税や臨時財政対策債が増となったため、当該支出の割合が減少したと考える。



類似団体内順位 13/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
各種平均に比べ、かなり低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、臨時財政対策債のほか、懸案事業等合併関連事業の新規発行分の元金償還が発生することに伴い増が見込まれる。



類似団体内順位 49/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

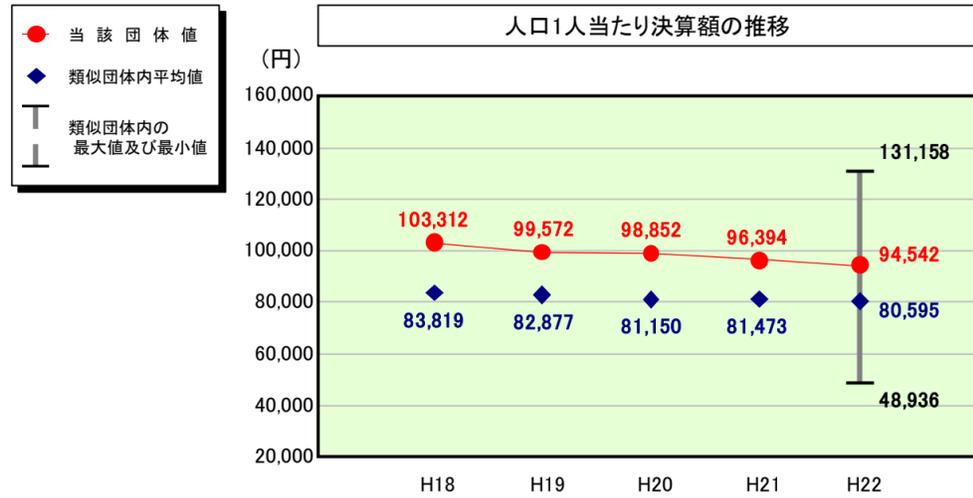
**公債費以外の分析欄**  
前年度比較で4.5ポイント減少している要因は、人件費の額が減ったことや、歳入(分母)において、普通交付税や臨時財政対策債が増となったことが挙げられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県香取市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



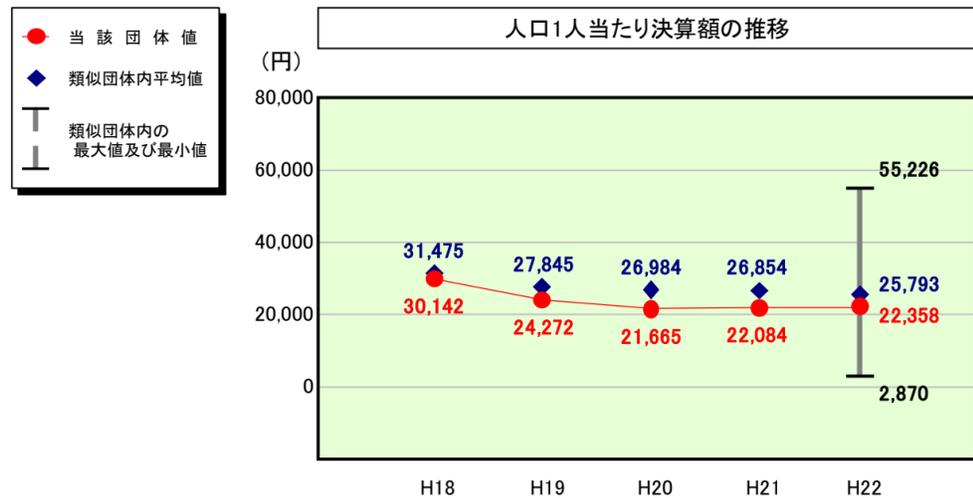
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,034,384	71,568	72,694	▲ 1.5
賃金 (物件費)	234,540	2,782	4,422	▲ 37.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,618,053	19,190	6,678	187.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	150,113	1,780	938	89.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	387,640	4,597	3,085	49.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	347,016	4,116	1,563	163.3
▲退職金	▲ 800,226	▲ 9,491	▲ 8,789	8.0
合計	7,971,520	94,542	80,595	17.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.01	7.89	0.12
ラスパイレス指数	101.5	97.6	3.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

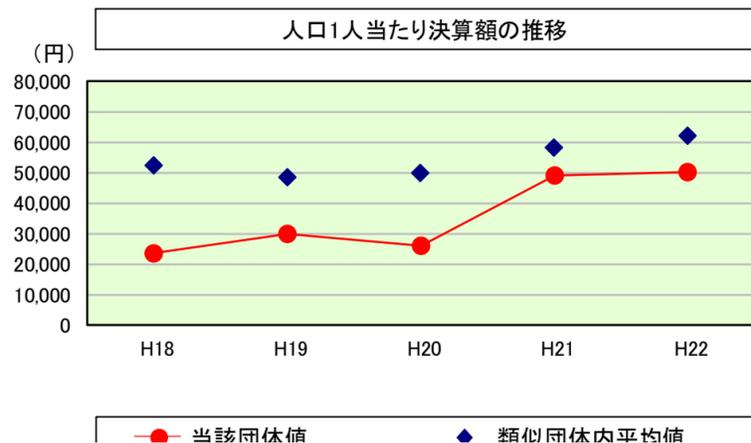


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,814,053	33,375	49,330	▲ 32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	912,620	10,824	13,420	▲ 19.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	621,900	7,376	3,547	108.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,874	698	1,853	▲ 62.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 436,476	▲ 5,177	▲ 4,878	6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,085,818	▲ 24,738	▲ 37,532	▲ 34.1
合計	1,885,153	22,358	25,793	▲ 13.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

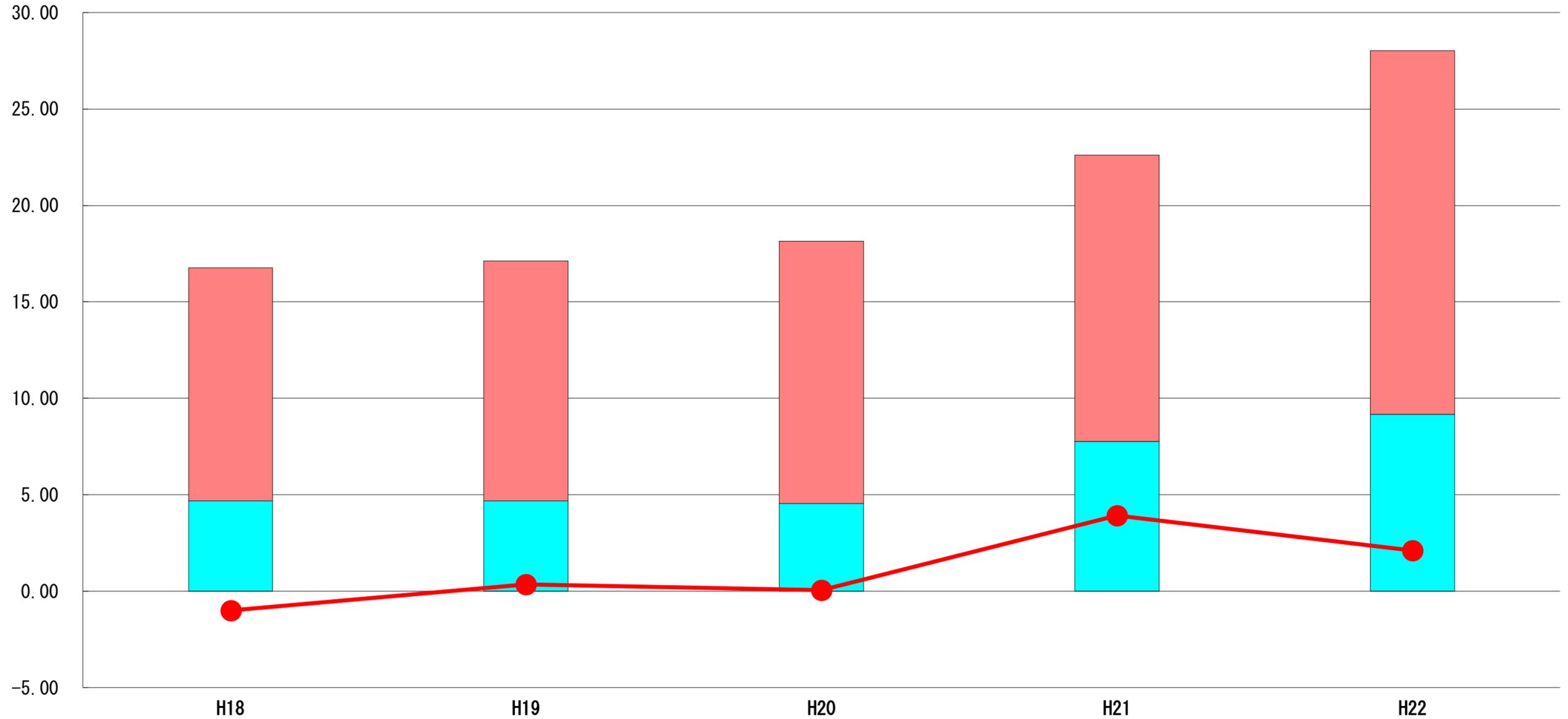
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,072,676	23,597	▲ 42.8	52,453	▲ 11.2	▲ 31.6
うち単独分	1,784,200	20,313	▲ 42.0	30,509	▲ 12.8	▲ 29.2
H19	2,588,250	29,869	26.6	48,408	▲ 7.7	34.3
うち単独分	1,954,467	22,555	11.0	26,937	▲ 11.7	22.7
H20	2,242,235	26,121	▲ 12.5	49,774	2.8	▲ 15.3
うち単独分	1,722,284	20,064	▲ 11.0	26,739	▲ 0.7	▲ 10.3
H21	4,183,590	49,179	88.3	58,009	16.5	71.8
うち単独分	2,911,038	34,220	70.6	32,190	20.4	50.2
H22	4,230,547	50,174	2.0	61,882	6.7	▲ 4.7
うち単独分	2,664,534	31,601	▲ 7.7	32,175	0.0	▲ 7.7
過去5年間平均	3,063,460	35,788	12.3	54,105	1.4	10.9
うち単独分	2,207,305	25,751	4.2	29,710	▲ 1.0	5.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.11	12.45	13.62	14.85	18.85
 実質収支額		4.67	4.67	4.53	7.77	9.18
 実質単年度収支		▲ 1.00	0.35	0.06	3.92	2.11

### 分析欄

実質収支額の当該比率が7.77%から9.18%へ増となった主な要因は、歳出において、合併後の適正な行財政運営規模の確立に向けて、人件費等の縮減を継続して実施し、経常経費総額の削減に努めていること及び、歳入において、普通交付税と臨時財政対策債が大幅に増となったため、決算収支自体が増えたことが挙げられる。

実質単年度収支の比率は、H20とH21の決算収支比較の増よりH21とH22の当該額が小幅増となり減となった。

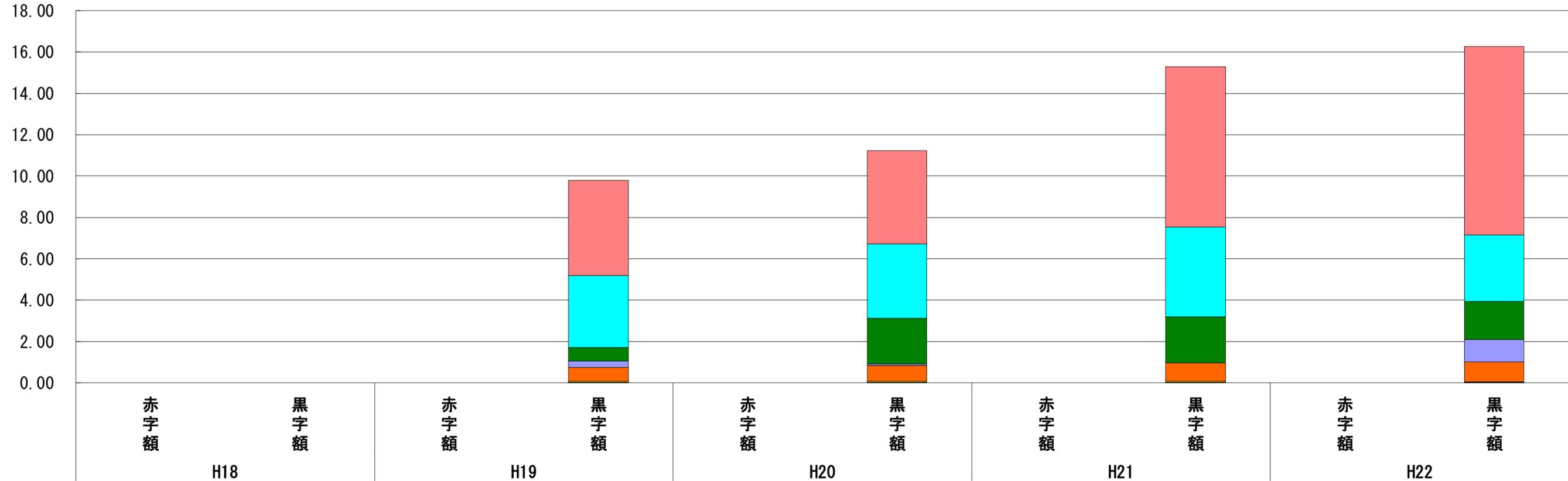
財政調整基金残高は、H21決算剰余金処分の積み立てにより増、また、普通交付税等の増により、標準財政規模(分母)自体も前年度から増という状況にある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.63	4.50	7.74	9.14
水道事業		-	3.47	3.61	4.36	3.21
国民健康保険事業特別会計		-	0.65	2.19	2.23	1.85
介護保険事業特別会計		-	0.32	0.08	0.00	1.08
簡易水道事業		-	0.67	0.78	0.89	0.95
火葬場事業特別会計		-	0.04	0.03	0.03	0.04
下水道事業		-	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.01	0.01	0.00

## 分析欄

水道事業及び国民健康保険事業特別会計は、標準財政規模比が減となっているが、一般会計や介護保険事業特別会計は増となっており、全体においても増となっている。  
 主な要因としては、特に、一般会計において、H22歳入の普通交付税及び臨時財政対策債がH20→H21の増額規模より更に増となったほか、歳出において、合併後、継続して人件費等経常経費の削減を行っているため、決算収支（剰余）額そのものが増えたためである。  
 なお、普通交付税等の増により、標準財政規模（分母）自体も増という状況にある。

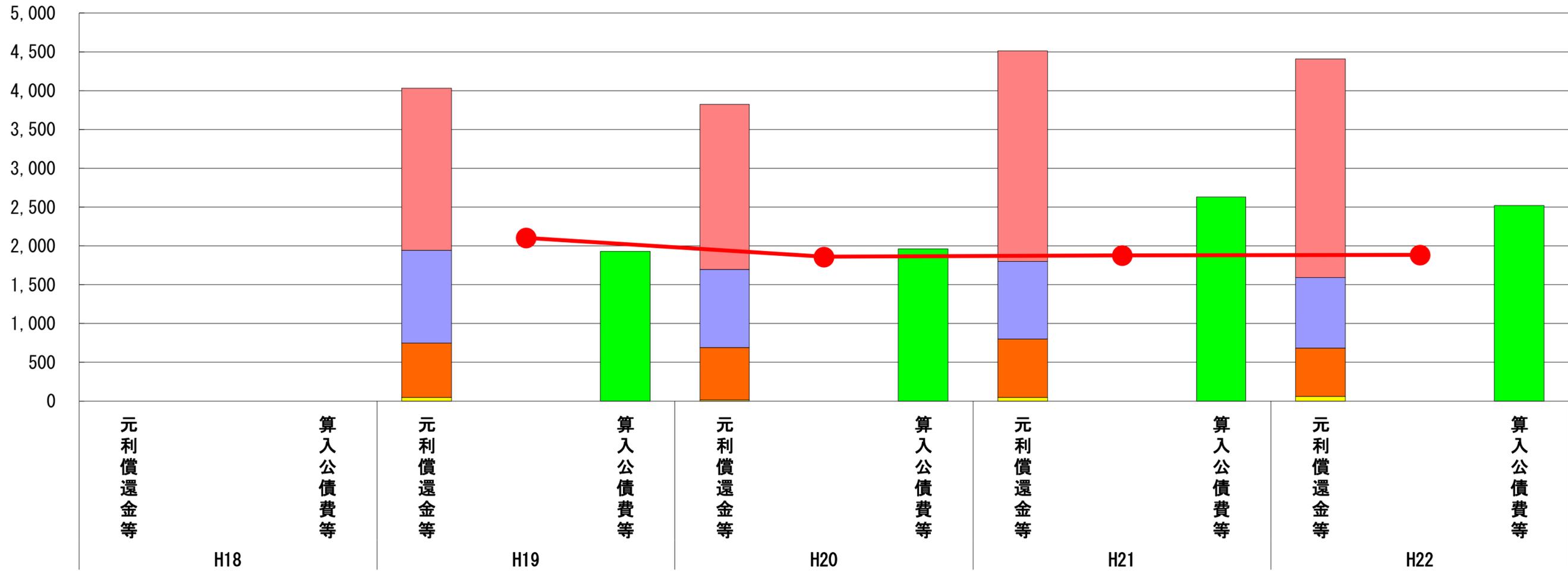
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,087	2,126	2,710	2,814	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,192	1,009	1,001	913	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	704	671	749	622	
	債務負担行為に基づく支出額	-	48	18	49	59	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,928	1,963	2,629	2,521	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,103	1,861	1,880	1,887	

## 分析欄

元利償還金(普通会計)は、主に臨時財政対策債及び合併特例債が増となった。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金において、上水道及び下水道の元利償還金が減少し、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等においても、ごみ処理施設の元金償還金の減等があり、H22償還金相当総額は前年度から減少した。

なお、償還金相当額に対する相殺財源となるH22参入公債費等についても、起債償還に係る特定財源及び普通交付税算定上の事業費補正分の減により、前年度からやや減少している。

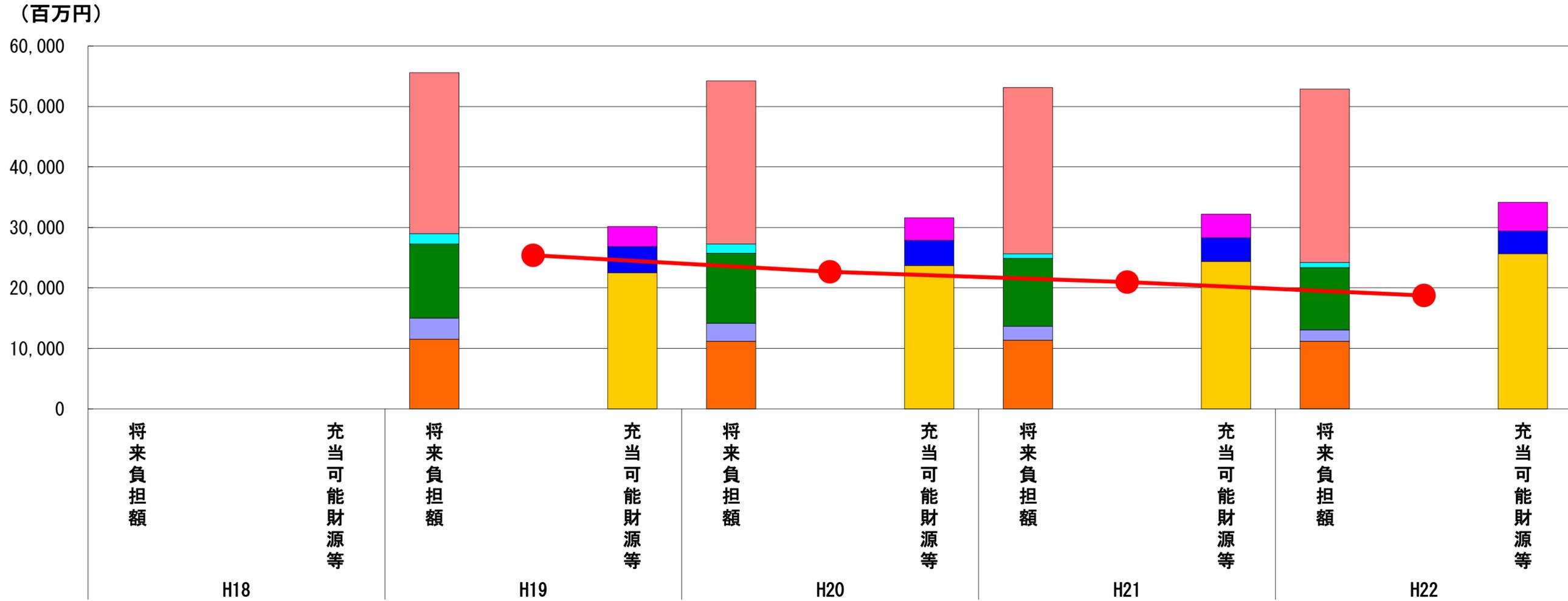
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県香取市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	26,602	27,037	27,429	28,655
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,683	1,456	813	854
	公営企業債等繰入見込額	-	-	12,239	11,635	11,192	10,349
	組合等負担等見込額	-	-	3,502	2,924	2,329	1,834
	退職手当負担見込額	-	-	11,547	11,211	11,332	11,196
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	0	-	-	1
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	3,320	3,710	3,897	4,775
	充当可能特定歳入	-	-	4,377	4,156	3,866	3,708
	基準財政需要額算入見込額	-	-	22,476	23,708	24,394	25,659
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	25,401	22,689	20,937	18,748

## 分析欄

H22将来負担(債務)額は、一般会計等(普通会計)において、臨時財政対策債及び合併特例債が増となったほか、PFI債務負担行為額の特定財源が減となり、差引支出予定額が増となったが、公営企業等の下水道に係る準元利償還金及び一部事務組合におけるごみ処理施設等の地方債残高が減となり、総額において、若干減少した。

将来債務残高の相殺財源となる充当可能財源等では、財政調整基金の増により、充当可能基金の額が増となったほか、臨時財政対策債や合併特例債分の起債残高及び割合が増えたことにより、普通交付税算定上の基準財政需要額算入見込額も増となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。